

国立大学法人東京外国語大学の平成22年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

東京外国語大学は、日本を含む世界諸地域の言語・文化・社会に関する教育と研究を通じて、地球社会における共存・共生に寄与することを基本的な目標としており、教育と研究の両面において大学の独自性を最大限に発揮し、地球社会化時代の未来を拓く教育研究の拠点大学を目指している。第2期中期目標期間においては、国際人の育成に必要な能力の創造的な育成の上に、地球社会化時代に通用する卓越した自己表現力を涵養すること等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、キャリア支援においてグローバルな視点に係るプログラムを設けるなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

業務運営については、学長のリーダーシップの下、地球社会の政治・経済・文化的なグローバル化に対応し、「世界諸地域の言語・文化・社会に関する高等教育の拠点」機能を強化し、大学の経営戦略の刷新に向けた具体策として、学士課程の改編を行い、外国語学部を平成24年度に2学部へ改編することとし、実施に向けた検討を開始している。

財務内容については、外部資金獲得に向け、プロジェクト支援強化のため平成20年に設置したプロジェクト支援事務室、平成21年より経営戦略会議の下で専門部会として再配置した研究推進部会等を中心に、プロジェクト申請を戦略的に行った結果、科学研究費補助金の採択率は全国の大学の中でもトップレベルを維持し続けており、外部資金比率が法人化後増加し続けている。

情報提供については、「地球社会と協働するための言語教育高度化・質保証プログラム」を活用して、「日本語で読む中東メディア」プロジェクトの運営を行い、中東の「いま」を直接日本に伝えるため、現地新聞のインターネット版記事の一部を和訳し、広く社会に公開している。

教育研究等の質の向上については、東日本大震災の発生直後に、「東京外国語大学多言語災害情報支援サイト」を立ち上げ、日本に住む外国人に必要なとされる情報を正確かつ迅速に伝えるために、コミュニティ通訳養成講座修了生及び大学教職員・学生・留学生・卒業生等の協力を得て、多言語による災害情報を提供している。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成22年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 学長のリーダーシップの下、地球社会の政治・経済・文化的なグローバル化に対応

し、「世界諸地域の言語・文化・社会に関する高等教育の拠点」機能を強化し、大学の経営戦略の刷新に向けた具体策として、学士課程の改編を行い、外国語学部を平成 24 年度に 2 学部へ改編することとし、実施に向けた検討を開始している。

- 東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故により被災した学生に対して経済的支援を行うために、新たに「東京外国語大学教育研究振興基金（東北地方太平洋沖地震被災学生支援基金）」を設立し、教職員、在学生、卒業生、保護者等に寄附を呼びかけ、被災した学生に対し速やかに給付することとしている。
- 大学独自の「国際教育支援基金」を活用して、学部及び大学院留学生への経済支援として、留学生、派遣留学生に対して奨学金を支給するとともに、世界的不況による留学生の経済状況の悪化に鑑み、学部及び大学院私費留学生に対して緊急支援金を支給するなど、留学生への支援を充実している。
- 経営協議会における意見を大学経営に積極的に反映するために、大学経営全般について、経営協議会の学外委員から自由な意見を聴取する場を新たに設け、学外委員からの意見を今後の大学運営に活かすこととしている。
- 事務職員の採用にあたって、単なる大学運営のみならず、大学を発展させる価値創造力と語学能力を含む実践的な能力を持った人材を計画的に受け入れることを目的に、自大学出身者を対象とした独自の採用試験を実施している。
- 国際学術戦略本部において、大学で勤務する外国人研究者・教員が滞りなく研究・教育環境に適応できるようサービス提供を行うワンストップオフィスとして、国際学術戦略本部サービスフロントの業務を実施している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 11 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- ①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
- ③資産の運用管理の改善

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 外部資金獲得に向け、プロジェクト支援強化のため平成 20 年に設置したプロジェクト支援事務室、平成 21 年より経営戦略会議の下で専門部会として再配置した研究推進部会等を中心に、プロジェクト申請を戦略的に行った結果、科学研究費補助金の採択率は 54.2 %と、全国の大学の中でもトップレベルを維持し続けており、外部資金比率は 3.9 %（対前年度比 0.6 %増）と法人化後増加し続けている。
- 第 1 期中期目標期間に引き続き、経営協議会を主体として、基金の資金及び運用可能な資金について点検・評価し、短期・中期の運用を行うとともに、内部監査の指摘

事項を基に、資金運用にかかる入札対象金融機関の選定について、格付けの見直しを行っている。

- 国立情報学研究所の「学術情報ネットワーク」が SINET 3 から SINET 4 に切り替わることに対応するため、国立情報学研究所の「学術情報ネットワーク接続用アクセス回線共同調達」に参加し、回線使用料を大幅に削減するとともに、西東京地区の国立大学法人との間で、PPC 用紙と蛍光灯の共同調達を実施し、消耗品費の削減を図ることとするなど、共同調達による経費の抑制を図っている。
- 消防用設備等保全業務、雨水再利用設備等保全業務等の保守契約について、複数年契約を行い、経費の節減を図るとともに、LED 照明の導入、定期的な空調フィルターの清掃等により、光熱水料の節減を図っている。
- 財務レポートを配付し、引き続き外部資金の獲得に積極的に取り組むよう促した結果、公開講座による収益等の自己収入の増加、競争的資金等の外部資金の獲得により、運営費交付金及び学生納付金以外の収入を着実に確保している。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 4 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進)

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 卒業予定者を対象とした満足度調査、カリキュラムに関する在学生の意見の聴取等を通じて、自己点検・評価委員会を中心に、外国語学部における教育効果についての検証を行い、検証結果を踏まえ、学士課程の改編に向けて新たに設置した新学部設置準備室会議を中心に、新カリキュラムの設計に着手している。
- 国際学術戦略本部と新学部設置準備室が連携し、オープンキャンパスに参加した高校生及び在学生の保護者を対象に留学に関するアンケートを実施した分析結果を踏まえ、高校生及び在学生の保護者からの要望が強かった英語圏の協定校を拡充するなど、留学制度の拡充に向けた検討を開始している。
- 学長室直属の点検・評価室の室長である点検・評価等担当の副学長を中心に、年度計画の進捗状況のヒアリングを行い、進捗が遅れている責任組織に対して、改善の要請を行うとともに、教員の活動に関するデータ収集体制として整備した「大学情報データベースシステム」を改良し、「研究者一覧」ページの自動更新機能を付加し、研究

者情報の積極的な発信を行っている。

- 「地球社会と協働するための言語教育高度化・質保証プログラム」を活用して、「日本語で読む中東メディア」プロジェクトの運営を行い、中東の「いま」を直接日本に伝えるため、現地新聞のインターネット版記事の一部を和訳し、広く社会に公開している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守)

平成22年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 留学生の積極的な受け入れを図るためには新たな居室確保が必要と判断し、これまでの国際交流会館(1・2号館)に加えて、新たに国際交流会館(3号館)の設置を企画・立案し、建設及び維持管理への民間資金の導入についての検討を開始している。
- 危機管理に関する規程に基づき、東日本大震災の発生に伴い生じた諸問題へ迅速かつ適切に対処するための組織として東北地方太平洋沖地震緊急対策本部を設置し、タスク別の8つのチームにより問題の対応にあたっている。
- 内部監査員と監事による監査連絡協議会を開催し、相互の連携・補完等を図ることにより、内部監査機能の充実を図るとともに、監事連絡協議会での指摘を学内における各種取組に積極的に活かしており、内部監査の指摘事項を基に、資金運用における入札対象金融機関の格付けについて見直しを行い、内部監査を活かした業務の改善を行っている。
- アカデミックハラスメントについての研修会を行い、参加者による討議、レポート作成等を通じて、ハラスメントについての教員の認識を深めることにより、ハラスメントの防止体制の強化を図るとともに、新入生ガイダンス等を通じて、学生に対してハラスメント相談についての周知を行い、ハラスメントに関する全学的な啓蒙活動を行っている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 東京外国語大学においてのみ教授されている地域に関する研究の充実を踏まえ、新たな地域を含めた柔軟で可変的な地域設定に基づく教育課程を整備し、我が国唯一の地域研究・外国研究のための大学として、現代的な課題に対応しうる「世界諸地域の言語・文化・社会に関する豊かな教養と地球社会化時代にふさわしい人材」を育成するために、全地球的な地域研究に関する教育拠点の強化を目指し、平成 24 年度の学士課程改編に向けた検討を開始している。
- 「英語学習支援・評価システム連環プログラム」を活用して、英語学習支援センターを中心に、授業時間外で利用できる英語自律学習のための支援プログラムを提供している。
- 日本での就職を希望する外国人留学生を対象に、過去の就職活動体験者の体験を踏まえた外国人留学生のための就職ガイダンスを新たに実施し、意欲ある留学生の定着を図るとともに、留学生増加の推進につなげている。
- 新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム「e アラムナイ協働による学生留学支援」を活用し、卒業生による大学在籍中の学生の海外留学に係る支援策の 1 つとして、「e アラムナイ SNS」の運用を行っている。
- 国際機関等への就職に向けた外交官試験受験者支援プログラムを開始するとともに、「学生課キャリア支援室」を「グローバル・キャリア・センター」に拡充し、新規科目「グローバル・ビジネス講義」、「キャリアデザイン論（仮称）」等の新たなキャリア支援のための取組を実施することとしている。
- 経営戦略会議大学連携部会を中心に、国際基督教大学との間で締結した「教育・研究等の連携協力に関する基本協定書」に基づき、実務担当者会議を開催し、教育・研究等の連携協力について検討を行い、新たに合同職員研修会を実施することとしている。
- スマトラ沖地震被害からの復興支援の一環として、国際学術戦略本部内のアチェ文化財復興支援室が、文化遺産国際協力拠点交流事業「インドネシア・スマトラ島沖地震及び津波被害を受けたアチェにおける歴史的記録文書等の保存修復のための拠点交流事業」により、国立公文書館と連携して、文書修復技術の研修及び文字文化財復興支援事業を総括する国際セミナーを開催している。
- 東日本大震災の発生直後に、「東京外国語大学多言語災害情報支援サイト」を立ち上げ、日本に住む外国人に必要とされる情報を正確かつ迅速に伝えるために、コミュニティ通訳養成講座修了生及び大学教職員・学生・留学生・卒業生等の協力を得て、多言語による災害情報を提供している。